

第7期介護保険料 月額基準額の算定について

1 第7期介護保険料月額基準額（試算）における基本事項

（1）基本事項1（今後変更がない事項）

- ①第1号被保険者負担割合：23%
第6期：22%⇒第7期：23% ※第1号被保険者は每期1%増（第2号被保険者は每期1%減）
- ②地域区分（単価）の変更：2級地（16%）
第6期：3級地（15%）⇒第7期：2級地（16%）※目的：介護人材の確保・処遇改善
- ③予定介護保険料収納率：98.7%
2012～2016年度の収納率実績及び、特別徴収の割合が増加傾向であることを勘案

（2）基本事項2（今後変更の可能性のある事項）

2015、2016年度の実績（10/1時点の人口、認定者数、年間の給付費実績）を基に推計を実施
※2017年度上半期の実績（認定者数、給付費等）を勘案して最終推計

1 人口関係

町田市将来人口推計（町田市独自推計）を使用

※5歳ごとの男女別、地区別の人口推計の合計値を使用（※各年度の基準日は10月1日時点）

変動要因（検討事項）

- 社会保障人口問題研究所の最新推計人口を活用するか検討

2 要介護・要支援認定者関係

①基準人口：町田市将来人口推計

②要介護度の構成比：地域包括ケア見える化システムにおいて算出

変動要因（検討事項）

- 使用する人口推計に基づき最終推計（2017年度実績も加味）

3 総事業費見込値

①一人当たり給付費：2016年度実績におけるサービス別の一人当たりの月額給付費を使用

②施設整備による利用者増※特別養護老人ホーム、グループホーム、小規模多機能など

③介護報酬改定：2017年4月実施（+1.14%）※介護従事者の処遇改善のための加算の充実

④制度改正：現行制度（2割負担、補足給付の資産勘案）のとおりに

変動要因（検討事項）

- 一人当たり給付費は、2017年度上半期の実績を加味
- 介護報酬改定：2018年4月実施（増改定または減改定）※現時点ではどちらになるか未定
- 制度改正：3割負担導入による給付費減と高額介護サービス費増の影響額※国から示される予定
- その他：慢性期医療施設から介護保険施設等への移行による給付費増加※国から示される予定

4 調整交付金

国から示された暫定条件で、財政調整交付金割合を算出

変動要因（検討事項）

- 財政調整交付金割合：今後、国から示される確定条件で最終推計

5 所得段階

第6期の所得段階12段階で介護保険料月額基準額を算出

変動要因（検討事項）

- 所得段階：今後、国から示される標準所得段階を基に検討

2 第6期実績と第7期見込み（2015～2020年度）

(1) 第6期実績

①高齢者人口

- 高齢者人口（65歳以上）は、年々増加傾向

②要介護・要支援認定者数の増加

- 要介護・要支援認定者数は、年々増加傾向

③総事業費（＝標準給付費＋地域支援事業費）

- 標準給付費は、要介護・要支援認定者の増加、施設整備によって増加傾向

※制度改正（2割負担導入、補足給付見直し）により第5期と比較すると伸びが緩やかな増加傾向

- 地域支援事業費（＝介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）

2017年4月から介護予防・日常生活支援総合事業開始

※2018年度に標準給付費から地域支援事業費に完全移行

(2) 第7期見込み

①高齢者人口

- 高齢者人口（65歳以上）は、増加見込み（第6期⇒第7期：+4.7%）

②要介護・要支援認定者数の増加

- 要介護・要支援認定者数は、増加していく見込み（第6期⇒第7期：+11.8%）

③総事業費

第6期⇒第7期：の主な増加要因は、以下の4点（第6期⇒第7期：+15.5%）

- 認定者増加：要介護認定者の伸びに合わせ総事業費も増加する見込み
- 施設整備：特養1施設、グループホーム3施設、看護小規模多機能1施設、小規模多機能2施設、定期巡回・随時対応型1施設の利用者数が増加する見込み
- 介護報酬改定：約3.6億円増／年（3年間：約10.8億円）
- 地域区分変更：約1.2億円増／年（3年間：約3.5億円）

●高齢者人口、要支援・要介護認定者及び総事業費の見込み（2018～2020年度、第7期と第6期の比較）

	第7期（2018～2020年度）			第7期合計 (推計値)	第6期合計 (参考)
	2018年度	2019年度	2020年度		
	(推計値)	(推計値)	(推計値)		
1 高齢者人口 (人)	113,019	114,714	116,705	344,438	329,022
前年度比較 (増減率)	1.4%	1.5%	1.7%	4.7%	→第6期比較
2 要支援・要介護認定者 (人)	20,983	21,747	22,545	65,275	58,377
前年度比較 (増減率)	3.8%	3.6%	3.7%	11.8%	→第6期比較
3 総事業費 = (1)+(2) (億円)	319.0	331.0	341.0	991.0	857.6
前年度比較 (増減率)	4.3%	3.8%	3.0%	15.5%	→第6期比較
(1) 標準給付費 (億円)	299.9	311.2	320.5	931.6	829.4
(2) 地域支援事業費 (億円)	19.1	19.8	20.4	59.3	28.3

※端数処置の関係で、合計金額に差異が生じています。